

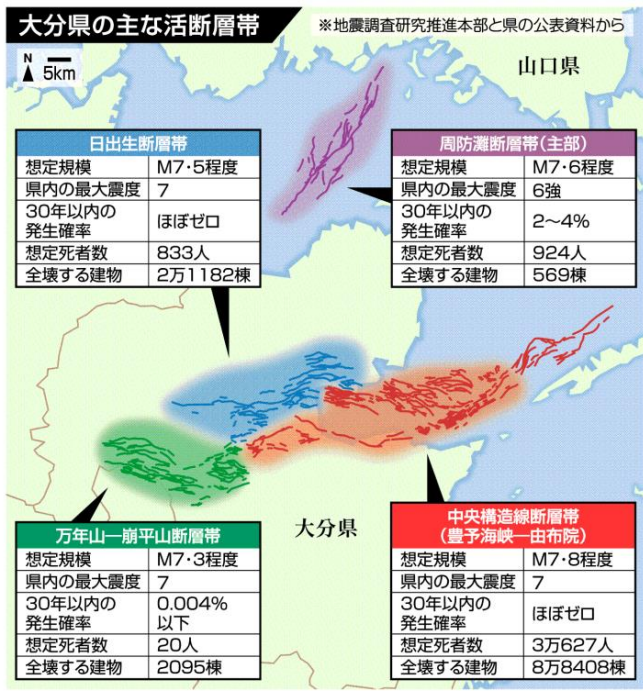


活断層 県内にも多数

石川県で最大震度7を観測した能登半島地震は発生から間もなく2週間になる。大きな揺れと津波は半島北側の断層が動き、引き起こされたと指摘されている。大分県内にも活動の危険性をほらむ活断層は多い。専門家は「同じような被害が大分で生じてもおかしくない。万の備えを見直してほしい」と警鐘を鳴らす。

政府の地震調査研究推進本部によると、国内には陸域だけで約2千の活断層がある。影響の大きさや活動度から114カ所を主要活断層帯と位置付け、危険性を評価。このうち県内に大きな被害をもたらす恐れがあるのは▽周防灘(主部)▽中央構造線(主部)▽豊予海峡(由布院区間)▽日出生▽

万年山-崩平山-の4断層帯だ。最も深刻な被害が想定されるのは「中央構造線」。最大マグニチュード(M)7.8程度の地震が起き、大分、別府、由布の3市は震度7の揺れに見舞われる。海域の断層が動けば、到達までの時間が短い津波が発生する。大分市中心部の直下を走る府内断層も含まれ、人口の多い都市部が被災する。死者は3万人を超え、建物は8万8408棟が全壊、5万2300棟が半壊する。復旧には時間を要し、発災から1カ月後でも20万人以上が避難生活を強いられると考えられる。海域にある周防灘断層帯



4帯 甚大被害もたらす恐れ

専門家「備えを見直して」

は、四つの中で発生の恐れが最も高い。地震本部は30年以内の2~4%、100年以内の7~10%の確率で動く予測。全国に31カ所ある、発生確率が最上のSランク(30年以内に3%以上)の活断層帯に分類している。

ひとたび起きれば、豊後高田市など県北の沿岸部は津波で被災する可能性がある。最悪のケースで死者は924人、全壊する建物は569棟に達する。

「日出生」と「万年山-崩平山」は内陸部に大きな被害を及ぼす。「日出生」は別府、宇佐、日出など6市町、「万年山-崩平山」では九重町がそれぞれ震度7の激震に襲われる。

全国活断層帯情報整備検討委員を務める大分大減災・復興デザイン教育研究センターの岩佐佳哉助教(28)は自然地理学は「大分県は都市直下に活断層があるなど警戒が必要な地域」と強調する。

能登半島地震では発生後すぐに津波が海岸に到達したことを踏まえ「陸地に近い海域の断層が動いた場合は警報を待たずに高台や避難ビルへ避難してほしい。まずは、どこに活断層があるのか把握することが大事だ」と呼びかけた。



(写真 岩佐佳哉助教)

〔問①〕 県内に大きな被害をもたらす恐れがある4つの活断層を挙げよ。

答え 【 周防灘、中央構造線、日出生、万年山-崩平山 】

〔問②〕 そのうち最も発生の恐れが高い活断層は？ 予想される死者数と全壊する建物数は？

答え 【 周防灘、死者数924人、全壊の建物569棟 】

〔問③〕 能登半島地震を考慮し、必要な備え、心構えを考えよう。

※自由記述